

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0166

平成31年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	被災した装備品等の復旧			担当部局庁	復興庁			作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 増田 直樹	
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	防衛関係				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災した装備品等の復旧を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	東日本大震災により航空自衛隊松島基地等において、航空機などの自衛隊の装備品等が被災した。本事業は、戦闘機(F-2)の修復等、これら被災した装備品等の取得、修理等を行うものである。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算の状況	当初予算	11,462	12,804	-	-	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	416	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲416	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		11,462	12,388	416	0	0		
	執行額		10,949	10,833	416	-			
執行率(%)		96%	87%	100%	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		96%	85%	#DIV/0!	-				
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	-	-	-	-					
				-					
				-					
	その他	#VALUE!	#VALUE!	-					
	計	-	-	-					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 30年度
	東日本大震災で被災した装備品等の復旧、自衛隊の任務を遂行し得る体制の回復	装備品等の復旧に係る事業件数	成果実績	件	79	84	85	-	85
			目標値	件	79	85	85	-	85
			達成度	%	100	98	100	-	100
根拠として用いた統計・データ名(出典)	平成30年度予算参照書(航空自衛隊)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	被災した装備品等の取得、修理等を実施する事業件数	活動実績	件	10	5	1	-	-	
		当初見込み	件	10	6	1	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	事業執行額/事業実施件数	単位当たりコスト	百万円/件	1,095	2,167	416	-		
		計算式	x/y	10,949/10	10,833/5	416/1			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1. 総合的な防衛体制を構築し、各種事態の抑止・対処のための体制を強化							
	施策	(1) 周辺海空域における安全確保							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		-	実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		新規装備品の導入と既存装備品の延命・能力向上等を適切に組み合わせた装備品の取得	その他の装備品等(延命処置・機能向上を含む。)	30年度	-				
	施策の進捗状況(実績)								
	<p>●航空自衛隊においては、平成29年度では、以下のとおり平成30年度予算の計上等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・戦闘機(F-2)空対空戦闘能力の向上 ランチャー改修5式分の経費として 約0.7億円を計上</li> <li>・戦闘機(F-2)JDCS(F)搭載改修 F-2にJDCS(F)(自衛隊デジタル通信システム)を搭載させ、戦域情報共有等を可能とさせるため、2機を改修させる経費として、約8億円を計上した(空対空機体改修と同時改修)。</li> <li>・早期警戒管制機(E-767)の能力向上 現有のE-767の情報処理の能力を向上させるため、中央計算装置の換装及び電子戦支援装置の搭載に必要な機体改修経費として約84億円を計上した。</li> </ul>								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
東日本大震災により被災した装備品等の復旧を図る。									
政策	1. 総合的な防衛体制を構築し、各種事態の抑止・対処のための体制を強化								
施策	(2) 島しょ部に対する攻撃への対応								
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
	-	実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	新規装備品の導入と既存装備品の延命・能力向上等を適切に組み合わせた装備品の取得	その他の装備品等(延命処置・機能向上を含む。)	30年度	-					
施策の進捗状況(実績)									
<p>●航空自衛隊においては、平成29年度では、以下のとおり平成30年度予算の計上等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・戦闘機(F-2)空対空戦闘能力の向上 ランチャー改修5式分の経費として 約0.7億円を計上</li> <li>・戦闘機(F-2)JDCS(F)搭載改修 F-2にJDCS(F)(自衛隊デジタル通信システム)を搭載させ、戦域情報共有等を可能とさせるため、2機を改修させる経費として、約8億円を計上した(空対空機体改修と同時改修)。</li> <li>・早期警戒管制機(E-767)の能力向上 現有のE-767の情報処理の能力を向上させるため、中央計算装置の換装及び電子戦支援装置の搭載に必要な機体改修経費として約84億円を計上した。</li> </ul>									

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

東日本大震災により被災した装備品等の復旧を図る。

政策 1. 総合的な防衛体制を構築し、各種事態の抑止・対処のための体制を強化

施策 (5) 大規模災害等への対応

測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標年度		
							-	年度	-	年度	
-			実績値	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	
測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
	新規装備品の導入と既存装備品の延命・能力向上等を適切に組み合わせた装備品の取得	その他の装備品等(延命処置・機能向上を含む。)	30年度	-	施策の進捗状況(実績)						
				-							

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

東日本大震災により被災した装備品等の復旧を図る。

取組事項	分野:	-		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標		目標最終年度	
								-	年度	-	年度
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)										
				成果実績	-	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-	-
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)										
				成果実績	-	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-	-

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	大災害時に自衛隊が確実に活動し得るよう、被災した自衛隊の装備品等を速やかに復旧させるものであり、ニーズを反映
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	被災した自衛隊の装備品等の復旧に係る事業であることから、国(自衛隊)にのみ実施可能な事業
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災で被災した装備品に限定しての復旧であり、政策・施策に適合しており、かつ優先度は高い
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	契約方式に一般競争、及び公募を取り入れる等、競争性を確保
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	被災した航空機等の修復が主体であるためコストの水準は妥当
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	被災した自衛隊の装備品等の復旧に係る事業のみに限定
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争性の確保を図るとともに、修理に先立ち実施する診断結果の適切な反映、執行時での役務内容等の精査により効率化を実施	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	東日本大震災で被災した装備品等の復旧に係る事業であり、目標とする復旧事業を着実に達成しつつあることから、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	自衛隊の任務を遂行する上で、被災した装備品等の復旧は不可欠であり、事業実施に当たり他の手段等は考えられない
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の復旧見込に基づき、概ね装備品等の復旧は伸展
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	復旧を終えた装備品等は自衛隊の任務遂行に大いに活用
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
		-	
		-	
		-	
		-	
点検・改善結果	点検結果	<p>1. 必要性 自衛隊は、大災害時に、長期間、広範囲かつ大規模な救助活動や救援活動を担うこととされており、大災害時に自衛隊がこれらの役割を果たすためには、被災した装備品等を速やかに復旧させる必要がある。</p> <p>2. 効率性 修理が可能でコストの面でも効率的な場合には、使える部品を修理により再利用するなど、被災した自衛隊の装備品等が果たしていた機能を回復する上で、可能な限り効率的な方法で復旧を行う等の事業内容の精査を図った。</p> <p>3. 有効性 自衛隊による災害派遣活動は、国民の安心・安全にとって極めて重要な事業であり、自衛隊の装備品等を復旧することは、災害派遣活動が着実に進められることとなるので、有効な事業である。</p> <p>4. 総合評価 今回の予算により、被災した自衛隊の装備品等を速やかに復旧させ、大災害時に自衛隊が迅速かつ効果的に活動できる態勢を確保するために本事業が必要である。</p>	
	改善の方向性	修理と購入の場合のコストメリット、部品の再利用などの可能な限り効率的かつ経済的な手法で事業を実施してきたところである。引き続き事業に関しての進捗状況を逐次把握し、確実に事業が完遂できるように取り組むものである。	

外部有識者の所見

対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

事業終了は適当である。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り  
終了

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	新25-065
平成26年度	240	平成27年度	0237	平成28年度	0221	平成29年度	0177
平成30年度	復興庁 ( 0166 - 00 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて  
補足する)  
(単位: 百万円)

復興庁  
416百万円

(平成29年度に防衛省へ移替  
え、その後30年度へ繰越)



防衛省  
416百万円



【随意契約】

A 民間会社  
1社  
416百万円

被災した戦闘機  
(F-2)の修復並  
びに装備品等  
の取得及び修  
理等を行う。

